

IMF、26年の世界経済見通しを上方改定

～米関税政策の影響をAI関連投資の急増などが相殺～

ポイント① 26年の世界経済は堅調

IMFは19日に世界経済見通しを公表、26年の世界の実質GDP成長率を3.3%とし、25年10月時点の見通しから上方改定しました。AI（人工知能）関連投資の急増や各国・地域の財政や金融政策による支援、企業の米関税への適応力などが、米関税政策の影響などを相殺し、世界経済は堅調としています。なお、世界のインフレ率は減速見込みであり、米国ではインフレ率が目標値に戻るの、他よりも緩やかになるとの見通しを示しました。

ポイント② 米中を筆頭に上方改定が目立った

26年の成長率見通しを主要国・地域別で見ると、米中を筆頭に上方改定が目立ちました。貿易政策の影響緩和に加え、財政政策と利下げが経済を支えとし、米国を前回見通しから上方改定したほか、中国についても、米中間での輸出規制強化措置が1年停止されたことや、財政刺激策を反映し上方改定しました。なお、日本は高市政権の財政政策を反映し、小幅に上方改定しました。

ポイント③ AIが期待通りとなれば明るさも

同日公表されたIMFのブログによると、世界経済の原動力となっている「AI投資ブーム」について、期待が崩れ急激な市場調整が起これば、家計の逆資産効果などを通じて経済を押し下げるリスクがあるとした一方、2000年頃までのドットコム・ブームと比べて企業の収益は堅調であり、当時ほどの過大評価には至っていないと説明しました。また、AIで生産性が大幅に向上すれば、米国や世界経済を押し上げる可能性にも言及しています。世界経済は不確実性を背景に、依然として下振れ方向に傾いているとされたものの、明るさも見られました。

IMF（国際通貨基金）の世界経済見通し

実質GDP（国内総生産）成長率（前年比、%）

	2025	2026	2027
世界	3.3	3.3 (0.2)	3.2 (0.0)
先進国	1.7	1.8 (0.2)	1.7 (0.0)
米国	2.1	2.4 (0.3)	2.0 (-0.1)
ユーロ圏	1.4	1.3 (0.1)	1.4 (0.0)
ドイツ	0.2	1.1 (0.2)	1.5 (0.0)
フランス	0.8	1.0 (0.1)	1.2 (0.0)
日本	1.1	0.7 (0.1)	0.6 (0.0)
新興・発展途上国	4.4	4.2 (0.2)	4.1 (-0.1)
中国	5.0	4.5 (0.3)	4.0 (-0.2)
インド	7.3	6.4 (0.2)	6.4 (0.0)
ブラジル	2.5	1.6 (-0.3)	2.3 (0.1)
メキシコ	0.6	1.5 (0.0)	2.1 (0.1)

インフレ率（前年比、%）

	2025	2026	2027
世界	4.1	3.8 (0.1)	3.4 (0.0)
先進国	2.5	2.2 (0.0)	2.1 (0.0)
新興・発展途上国	5.2	4.8 (0.1)	4.3 (0.1)

期間：2025年～2027年

・IMFによる予測

・（）内は2025年10月時点見通しからの改定幅、ポイント。

・インドは財政年度ベース

（出所）IMF「World Economic Outlook Update, January 2026」より
野村アセットマネジメント作成

注目される経済指標など

2月16日 日本GDP（10-12月期、1次速報値）

2月20日 米GDP（10-12月期、速報値）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年1月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。